

94 食料生産地域再生のための先端技術展開事業

【復旧・復興対策分764百万円】

【うち復興庁計上分764百万円】

対策のポイント

被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を実施します。

<背景／課題>

- ・食と農林漁業の再生推進本部で決定された「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」においては、体質強化のため「独立行政法人、大学、民間、都道府県等の総力を結集し、農林漁業の成長産業化に必要な先進的な技術の開発・実用化・普及を戦略的に推進する」ことが求められています。
- ・このような中で、東日本大震災の被災地を早期に復興し新たな食料生産地域として再生するため、我が国に蓄積されている多数の農林水産分野の先端技術を組合せ、最適化し、被災地域内で早急に実証する研究を行い、その普及・実用化を促進することが必要です。
- ・このため、被災地の復興計画を踏まえ、既に確立された技術シーズを、組合せ最適化するための大規模な実証研究を通じ、速やかにその成果を復旧・復興に活用するとともに、最適化された技術を体系化し、成長力のある新たな農林水産産業を育成することが重要です。

政策目標

- 先端技術を用いた被災地の農林水産産業の復興
- 技術革新を通じた成長力のある新たな農林水産産業の育成
- 生産コストの5割削減（または収益率2倍化）

<主な内容>

1. 大規模実証研究

638百万円

被災地域内に設けた「農業・農村型」及び「漁業・漁村型」の研究・実証地区において、被災地域の復旧・復興を促進し、成長力のある新たな農林水産産業を育成するため、生産・加工等に係る先端技術を組合せ最適化するための大規模実証研究を実施します。

2. 技術・経営診断技術開発研究

120百万円

研究・実証地区の生産者や農地等の活用状況を把握し、実証研究で導入された個々の技術を体系化し導入する際の経営体単位での効果について分析します。

このため、実証研究に関わる全国の産学官の研究者が研究情報の共有や相互の調整等を行う開放型研究室を設置するとともに、分析結果を全国の研究機関及び農林漁業者等へ情報発信し、実証研究の成果の普及を促進します。

（補助率：定額）
事業実施主体：民間団体等

[お問い合わせ先：農林水産技術会議事務局研究推進課

(03-3502-5530 (直))]

食料生産地域再生のための先端技術展開事業

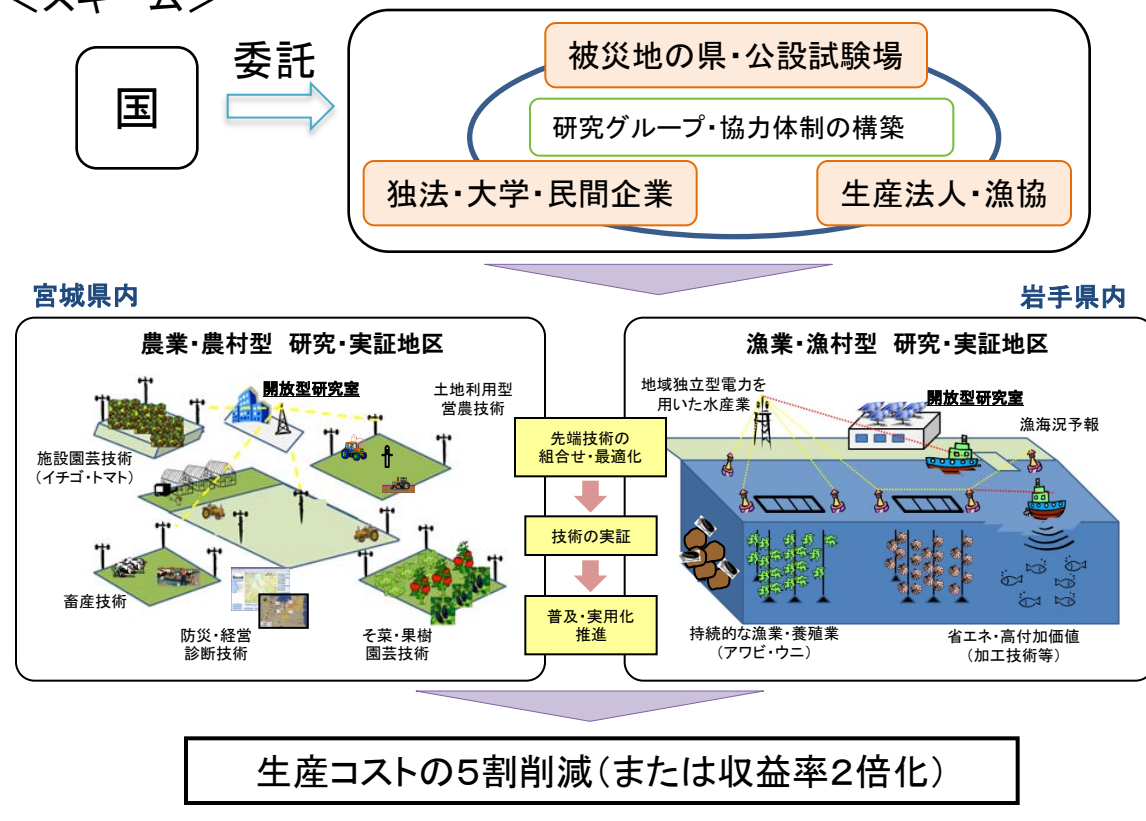
背景

- ◆被災地域では農業生産者が被災しており、一日も早い地域農業の再生に向け、先端技術を駆使した新しい農業技術が必要とされる可能性。
- ◆従来にない規模で先端技術の実証を行い、成長産業としての新たな農業を提案する必要。
- ◆震災により激変した海洋生態系を解明し、科学的知見を活用して漁場や資源の回復を促進する必要。

研究方法

- ◆被災地域内に「農業・農村型」「漁業・漁村型」の研究・実証地区を設定、地域住民と協力しつつ研究を実施。
- ◆この際には、既に確立された技術シーズを組合せ、実用化研究により最適化し、速やかにその成果を復旧・復興に活用。また最適化された技術を体系化し、新しい産業としての農林水産業を支える技術として発信。

<スキーム>



先端技術を用いた被災地の農林水産業の復興
技術革新を通じた成長力のある新たな農林水産業の育成